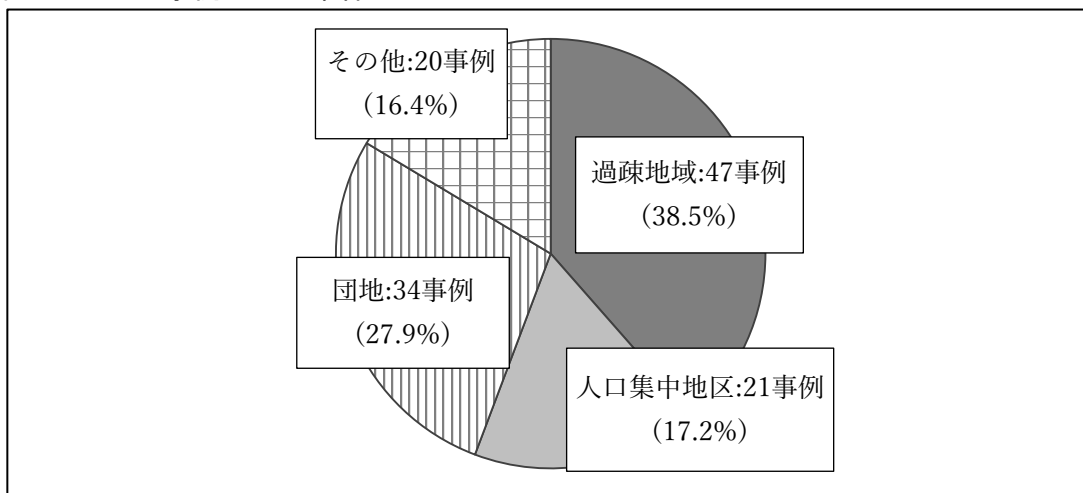
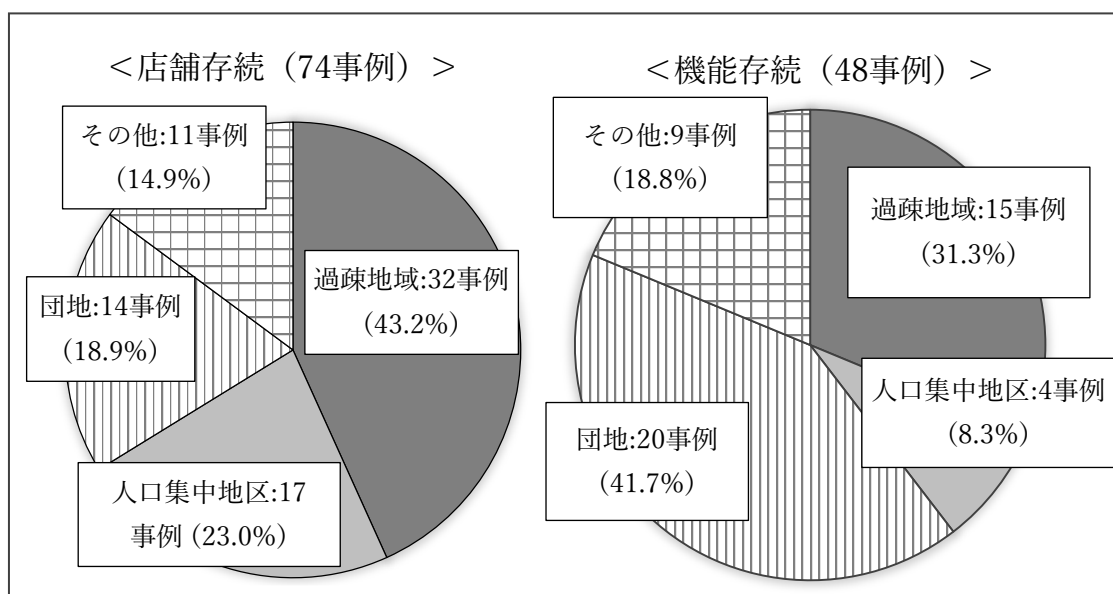


図 1-1 122 事例の立地条件



(注)1 当省の調査結果による。
2 () 内は総数に占める割合を表す。

図 1-2 122 事例の立地条件（販売形態別）



(注)1 当省の調査結果による。
2 () 内は販売形態別の総数に占める割合を表す。小数点第 2 位を四捨五入しているため、割合の合計は 100 に一致しない。

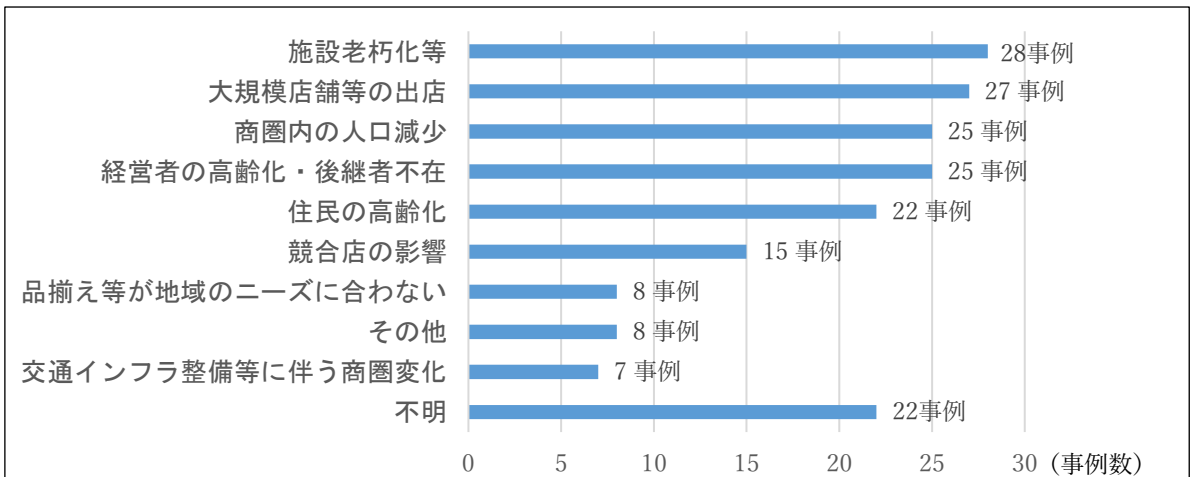
2 地域で唯一の飲食料品店が撤退した理由

把握した 122 事例では、地域で唯一の飲食料品店が撤退した主な理由として、

- i) 施設老朽化による修繕費や維持管理費の負担増大 (28 事例)
- ii) 大規模店舗等の出店 (27 事例)
- iii) 商圏内の人口減少 (死亡者・転居者の増加) による売上げの低下 (25 事例)
- iv) 経営者の高齢化・後継者不在 (25 事例)

が挙げられている (図 2-1 参照)。

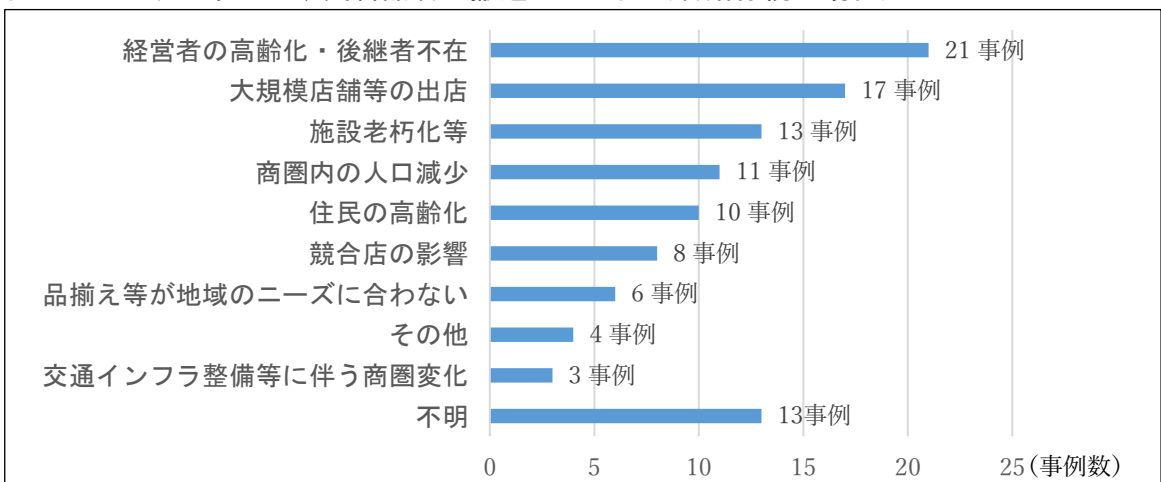
図 2-1 地域で唯一の飲食料品店が撤退した理由（122 事例）



(注)1 当省の調査結果による。
2 複数回答を重複して計上している。

また、これらの理由を具体的にみると、「地域の高齢化率が 5 割を超え、今後ますます人口減少が進む中、赤字経営になることが明らか」として撤退した例や、「新たに出店した大型スーパーに顧客を奪われて、老朽化した設備の更新に必要な費用の捻出が困難な上、高齢の経営者に後継者がいなかった」としている例など、事業承継を図る上で、時代の変化に直面したことによる地域の深刻な状況がみられる。

図 2-2 地域で唯一の飲食料品店が撤退した理由（店舗存続の場合）



(注)1 当省の調査結果による。
2 複数回答を重複して計上している。

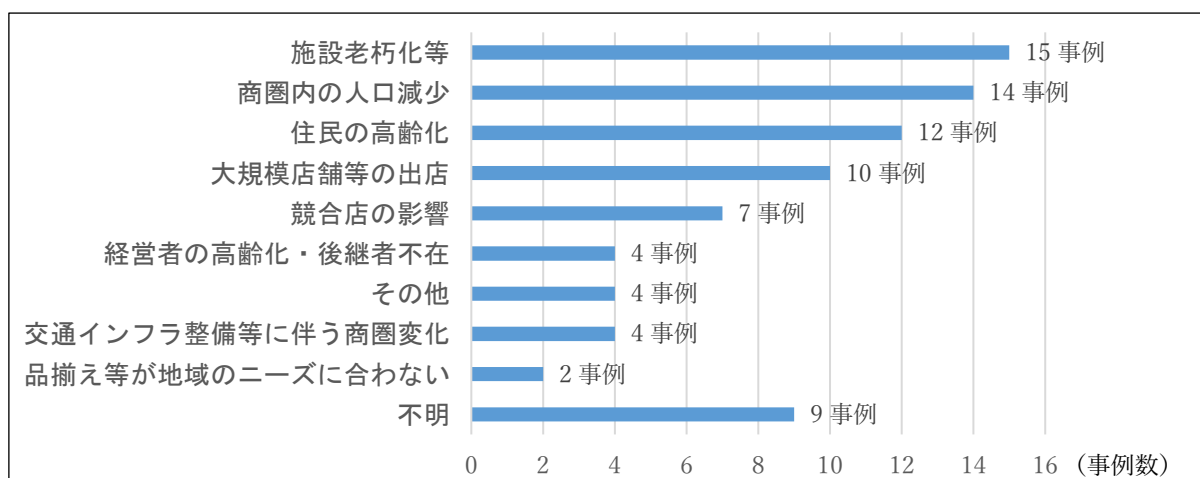
表 2-1 撤退の具体的理由（店舗存続の場合）

例 1 施設老朽化等、経営者の高齢化・後継者不在、商圏内の人口減少
施設の老朽化による修繕費や維持管理費の負担（電気料金が月平均 7～8 万円、冬季で月平均 10 万円）、経営者の高齢化による健康不安、過疎化による地域内の人口減少に伴う顧客の減少による赤字経営が続いたため。＜事例集④＞
例 2 住民の高齢化、競合店の影響
店舗のある団地で、住民の高齢化が進むとともに、団地内にあった青果店、薬局、コンビニエンスストアなどが、経営者の高齢化や、大手チェーン店の近隣への出店による売上げ減少などにより相次いで閉店＜事例集⑥＞
例 3 経営者の高齢化・後継者不在、商圏内の人口減少
経営は黒字であったが、子供が他業種に就職して後継者がいないこと、地域の人口減少が見込まれ、将来の展望がないことから、辞め時を考えていたところ、令和元年 10 月からの消費税増税で軽減税率などのレジスタ設備の更新が必要となることが契機となった。＜事例集⑦＞
例 4 施設老朽化等、競合店の影響
建物・設備が老朽化し、他店との競争が激化する中で、売上高・来客数の減少、事業収支の悪化などにより経営が厳しくなったため。＜事例集⑨＞
例 5 大規模店舗等の出店、商圏内の人口減少、住民の高齢化
自動車です約 20 分の距離に大型ショッピングモールが開設された上、地域の人口が減少し高齢化が進む中で売上げも減少し、赤字経営が続いていたため。＜事例集⑧＞

(注)1 当省の調査結果による。

2 < >内は、別途当省が作成した「地域住民の生活に身近な事業の存続・承継等事例集」における事例番号を記載した。

図 2-3 地域で唯一の飲食料品店が撤退した理由（機能存続の場合）



(注)1 当省の調査結果による。

2 複数回答を重複して計上している。

表 2-2 撤退の具体的理由（機能存続の場合）

<p>例 1 大規模店舗等の出店、施設老朽化等、経営者の高齢化・後継者不在</p> <p>約 2km 離れた場所に出店した大型スーパーにより、この 15 年間顧客を奪われてきたが、老朽化した冷蔵・冷凍設備を更新するための 1,000 万円以上の費用を捻出できなかったこと、従業員退職後の人材を確保できず、経営者も高齢で後継者もいなかったことが契機となった。〈事例集⑳〉</p>
<p>例 2 施設老朽化等、商圏内の人口減少、住民の高齢化</p> <p>赤字ではなかったものの、店舗の老朽化に加え、周辺住民の高齢化率が 5 割を超え、売上げが減少し、今後も人口減少が進み赤字になることが明らかなため、店舗を閉店</p> <p>なお、閉店後、住民の署名 2,700 人分を添えて前事業者に店舗の存続を要望したが、上記の理由から「店舗の存続は不可」との返答があった。〈事例集㉔〉</p>
<p>例 3 住民の高齢化、商圏内の人口減少、経営者の高齢化・後継者不在</p> <p>地域の高齢化と人口の減少から売上げが低下し、店主も高齢となって後継者もいなかったため。</p>
<p>例 4 大規模店舗等の出店、施設老朽化等</p> <p>近隣への大型の競合店の進出により、恒常的に赤字経営が続いていたところ、老朽化して故障した^{じゅう}什器の更新費用が賄えなかったことが契機となった。</p>
<p>例 5 商圏内の人口減少、競合店の影響</p> <p>町の人口が減り、車を所有する世帯が町外のスーパーを利用する傾向が高まって、顧客と売上げの減少により店舗が維持できなくなったため。</p>

(注)1 当省の調査結果による。

2 < >内は、別途当省が作成した「地域住民の生活に身近な事業の存続・承継等事例集」における事例番号を記載した。

3 地域で唯一の飲食料品店が撤退した後の空白期間等

(1) 空白期間の発生状況

地域で唯一の飲食料品店が撤退した後、後継事業者が事業を開始するまでの間（以下「空白期間」という。）は、住民は、日々の暮らしに欠かせない食料品や日用品を調達する施設を失うこととなる。今回の調査では、この空白期間が 1 年以上であったものが、122 事例のうち 41 事例みられた。

この空白期間を、空白期間経過後の事業承継類型である店舗存続、機能存続別にみると、表 3-1 のとおり、空白期間が長期になると、事業承継の手法として、店舗存続より機能存続が採用される傾向がうかがえる。

中には、「地域で唯一の飲食料品店が撤退した際、地域住民等が市町村を介して、他地域のスーパー経営者に出店を働き掛けたが、採算上の問題で次々と断られた結果、自治会と